

(一般・留B・社会人)

## 2026年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース (博士前期課程)

科目：専門科目

【六法 (判例・解説・書き込みがないもの) は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。  
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

## 1. 民法 (家族法)

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

問1 判例における婚姻意思と離婚意思の違いについて述べなさい。さらに、判例理論に賛成する場合にはそのような違いが生じる理由について、反対する場合には違いを解消する方法について述べなさい。

問2 A男とX女は内縁関係であった。Aが死亡し、その相続財産は、AとXの内縁継続中に購入し、同居していた家屋と土地 (3,000万円、以下「本件住居」とする) と預貯金3,000万円である。Aには、離婚した妻C女との間の子Yがいる。本件住居について、住宅ローンは完済している。

この場合において、Xが本件住居の所有権または居住する権利を取得することができるか否かを、「相続」、「財産分与」、「その他の方法」それぞれの観点から述べなさい。

## 2. 商法 (総則・商行為・会社)

Xは上場会社A社の創業者であり、A社の発行済株式総数のうち30%を保有する筆頭株主である。近年になってXとA社の代表取締役Yは経営方針をめぐって対立を深めていた。その折、Yは「設備投資資金の調達」を理由として、新たに発行済株式総数の倍に相当する株式を不特定多数に公募することを取締役会で決議した。しかし、実際には会社の財務内容に照らして資金調達の必要性は乏しかった。この場合、Xは会社法上、当該募集株式の発行を差し止めることができるか。解釈上の問題点を踏まえて論じなさい。